

デンマークにおける右派ナショナリズム政党の台頭と移民政策の変容

— コペンハーゲンからの報告 —

河 野 健 —

The rise of a nationalistic political party and the transformation of immigration policy in Denmark - A report from Copenhagen

Kenichi KOHNO

はじめに

北欧諸国は寛容で開放的な政治風土と高水準の福祉制度で独自の光彩を放ってきた。その伝統が大きく揺らぎ始めている。反移民、とりわけイスラム系移民の排除を主張する右派ナショナリズム政党が支持を伸ばし、難民認定や移民の家族呼び寄せを厳しく制限する措置が相次いで導入されている。この流れが持続していることは、2009年6月のEU議会選挙や9月のノルウェー（EU非加盟）総選挙の結果で裏付けられた。

他方、北欧でも高齢化が進行し、労働力不足を補うにはイスラム系を含めた移民とその子孫の社会統合が避けられない。このジレンマを抱えながら、北欧は自由で開かれた市民社会を守るのであろうか。ケース・スタディとして2009年9月、欧州で最も厳しい移民規制を実施しているというデンマークを訪ね、右派ナショナリズム政党が躍進した政治変動の実態を検証するとともに、移民問題の今後の見通しを探った。

1. 小国に押し寄せた難民・移民

デンマークの移民問題の考察に際しては、幾つか留意すべき点がある。まず、デンマークが欧州の中では小国に属することである。海外領のフェロー諸島とグリーンランドを除いた本土の面積は約4万3,000平方km、九州とほぼ同じ広さだ。人口も約547万人（2007年）で、兵庫県（約560万人）をやや下回る。

また、植民地から多数の移民を受け入れてきたイギリス、フランスなどと異なり、デンマークは植民地支配の経験がない。だから言語、宗教、生活習慣を異にする他民族との共存の歴史が極めて浅い。そのうえ1960年代まで農業が主要産業であったため、外国人労働者の本格的な受け入れもドイツより10年近く遅れて1960年代後半に始まった。

そうした北の小国に短期間のうちに多くの難民や出稼ぎ労働者とその家族が流入した。その結果、遠い異郷出身の人々との接触に不慣れな国民との間に各種摩擦が生じたのは不思議ではない。移民大国のイギリス、フランス、ドイツなどを「後追い」する形で、移民の増加が政治問題化し

ているのがデンマークの現状といってよい。右派ナショナリズム政党の台頭の背景には、この移民人口の急膨張と、それによって呼び起こされた国民の不安感がある。

2007年現在の政府統計によれば、デンマークには47万7,700人の移民とその子孫が居住し、国内人口に占める比率は8.8%に達する。ただし、政府統計では、移民とその子孫はデンマーク国籍保有者であっても「外国人」に分類される。

表1 デンマークの出身国別移民人口(2007年1月1日現在)

出身国	移民とその子孫(人)	移民人口に占める比率(%)
トルコ	56,140	11.8
イラク	27,370	5.7
ドイツ	26,928	5.6
レバノン(*1)	22,962	4.8
ボスニア・ヘルツェゴビナ	21,106	4.4
パキスタン	19,244	4.0
ユーゴスラビア(*2)	17,207	3.6
ポーランド	17,022	3.6
ソマリア	16,193	3.4
ノルウェー	15,941	3.3
スウェーデン	15,481	3.1
イラン	14,551	3.1
ベトナム	13,093	2.8
イギリス	12,419	2.6
アフガニスタン	11,554	2.4
スリランカ	10,254	2.2
モロッコ	9,240	1.9
アイスランド	8,165	1.7
中国	8,045	1.7
タイ	7,771	1.6
アメリカ	6,870	1.4
フィリピン	6,146	1.3
オランダ	6,102	1.3
インド	4,641	1.0
フランス	4,382	0.9
その他	99,543	20.8
合計	477,700	100.0

出典：デンマーク政府統計(Statistical Overview-population statistics on foreigners, June 2007)

*1 レバノンの難民キャンプから移住してきたパレスチナ人を含む

*2 内戦勃発前の旧ユーゴスラビア連邦からの移住者

出身国別の内訳は、EU加盟国出身が約22%。EUメンバーではないが欧州経済地域（EEA）加盟のノルウェー、アイスランド、スイス、リヒテンシュタイン4国にアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドを加えた先進国出身者が7.7%となっている。この二つのグループの合計は移民全体の約30%となり、デンマークの政府統計は「欧米系」（western）に分類している。残り約70%はボスニア・ヘルツェゴビナやアルバニアなどEU未加盟の中東欧の後進国、ロシアをはじめとするCIS諸国、中東、アフリカ、アジアなどの出身者で、「非欧米系」（non-western）に分類されている（日本もこの範疇）。ちなみにデンマークでは「移民」「外国人」は通常、非欧米系住民を意味する。

デンマークの移民問題研究の第一人者である国際経済学者ハンス・ラスムセン（Hans Rasmussen）博士によれば、移民人口の増加には三つの段階がある（注1）。

第一段階は1960年代後半から70年代である。造船、電機、化学など工業分野の発展と公共部門の拡大に伴い、安価な労働力としてトルコ、パキスタン、旧ユーゴスラビアから出稼ぎ労働者を受け入れた。彼らは「底辺の労働者」として懸命に働いた。社会保障の適用は受けたが、参政権は与えられず、市民社会の正式メンバーとは認められなかった。

政府や企業は「外国人労働者は一定期間働いてカネを貯めた後は出身国に帰る」と想定していた。だが、この前提は崩れた。大半の労働者が貧しい祖国に帰らずに豊かなデンマークに留まる道を選び、家族を呼び寄せた。デンマークの社会民主党政権は家族呼び寄せを容認し、市民権取得を奨励した。こうして移民人口は増えていったものの、その数はまだ限られていて社会問題化するほどではなかった。

第二段階は1980年代から90年代である。この時期、イラン革命、イスラエルのレバノン侵攻、旧ユーゴ・ソマリア・アフガニスタン・スリランカの内戦など、各地で政変や戦争、民族紛争が続発し、多くの難民が欧州に押し寄せた。デンマーク政府は人道主義に立って難民を寛大に受け入れた。ピーク時には年に2万人を超える規模で難民とその家族が流入した。政府は、90年代前半までは出稼ぎ労働者や家族の入国にもドアを広く開けていた。このため、1982年に約9万9,000人（総人口の1.9%）であった移民人口は99年には約24万人に膨れ上がった。短期間に移民人口を急増させた最大の要因は、第二段階の期間に多数の難民・移民が流入したことにある。

しかも新規流入者の多くは政変や紛争が集中したイスラム圏出身であったため、移民人口に占めるイスラム系の比率が一層高まった。移民が集中するコペンハーゲンやアーフス、オーゼンセなど都市部では、工場や民家を改造したモスクが建設され、スカーフやヘジャブをまとった女性が目立つようになり、イスラムの「存在」（presence）の強まりを市民に実感させる結果となった。モスクの正確な数は不明だが、小規模の礼拝所を含めると全国で60から70と推定されている。

デンマークは信仰の自由を根拠に、国勢調査や外国人の入国審査に際して個人の信仰を問うことはしない。このため国内のイスラム教徒の正式統計はなく、移民の出身国などから推計するほかない。移民政策を担当する難民・移民・統合省や政府統計局の資料をもとにした推計では、07年1月現在のイスラム系移民は約20万8,000人、総人口に占める比率は3.8%とされている。1999年の推計数は約12万人であったので、8年間で1.7倍に増えた計算になり、非欧米系移民の中で最大集団を構成している。

第三段階は2004年と07年の2回にわたるEUの中東欧への拡大である。加盟国市民は他の加盟国に自由に移動し、就労・居住できるのがEUの基本ルールだが、新規加盟国市民に対しては経過措置として一定期間、この権利を制限することが認められている。デンマークも新規加盟国に対して経過期間を設け、滞在や就労は許可制にしている。それでも、新規加盟国の市民はEU域外の非欧米諸国の国民よりも優遇されるので、国境の壁は格段に低くなった。その結果、職と豊

かな暮らしを求めて中東欧の新規加盟国市民の流入が加速度的に増え、移民人口を押し上げている。その背景には、デンマーク経済がEU内でも際立って好調で、失業率が低く就労チャンスが多いことと、賃金水準が高いことがある。08年の金融危機・同時不況の打撃も比較的軽かったため、デンマークにはヨーロッパだけでなくインド、中国、タイなどアジアからも移民の流入が続いている。ただし、イスラム圏からの流入は厳しく規制している。

2. 右派政党の躍進と移民政策の転換

2-1 契機は9・11

デンマークはかつての寛大で開放的な移民政策から一転して、いまでは「欧州で最も厳しい」といわれる移民規制を実施している。とりわけ、イスラム系移民・難民の家族呼び寄せに対する規制に人権侵害の疑いがあるとして、EU委員会から警告を受けたほどだ。この移民政策の劇的な転換に中心的な役割を果たしているのが、01年11月の議会選挙で躍進してキャスティングボートを握り、政権交替を実現させたデンマーク国民党(Dansk Folkeparti. 略称DF)である。

この政治変動の呼び水となったのが、01年9月にアメリカで発生した同時多発テロであった。事件はデンマークにも深い衝撃を与え、イスラムに向けた国民の目は一挙に厳しくなった。増え続けるイスラム系難民・移民への違和感や反発は以前から燻っていたが、約3,000人の犠牲者を出した無差別テロは潜在していた国民感情に火をつけた。

同時多発テロは、3か月後の総選挙で、「デンマークのイスラム化を防げ」をスローガンにイスラム系移民の規制強化を主張する国民党に追い風となった。前回選挙の1.7倍に得票を伸ばし、議席を13から22に増やして自由党、社会民主党に次ぐ第三の勢力となった。国民党は移民規制強化を条件に、自由党・保守党と閣外協力の合意を結んだ。この結果、社民党を中心とする左派中道連立政権に代わって、自由党と保守党による少数右派連立政権(首相は自由党のアナス・フォー・ラスムセン党首)が発足した。連立ではなく、与党と閣外党がブロックを組んで政治の実権を握ったのは、戦後のデンマークで初めてである。

ラスムセン内閣は国民党との合意を実施に移し、従来の難民・移民政策を大きく改める措置を相次いで導入した。その根底にあるのは、「デンマークの負担となる外国人は規制し、国益に合う人材を受け入れる」という選択的移民政策である。

まず02年の法改正で、移民が家族や婚姻相手と呼び寄せる場合に厳しい条件を課した。移民本人が8年以上継続してデンマークに居住 過去1年間、公的扶助を受けていない 独力で生計を維持できる収入と一定額の預金残高がある 一緒に居住できる広さの住宅がある 本人と配偶者(または婚姻予定の相手)がともに24歳以上 デンマーク社会への統合に努めることを誓約 などである。

難民の受入れも厳しく制限した。自治体ごとに難民に割り当て可能な住宅数を算定し、その数に合わせて受入れ枠を年ごとに設定する方式に改めた。また、他のEU加盟国からの難民の流入を防ぐ監視体制も強化した。

06年と08年の2回にわたる法改正では、移民や家族によるデンマーク市民権(国籍)取得のための条件や審査手を厳しくした。市民権申請に際しての条件は、犯罪歴がない 9年(難民は8年)以上、継続してデンマークに居住 永住許可を取得済み 独力で生計維持が可能 デンマーク語の能力テストに合格 デンマークの政治制度・歴史・文化についての常識を問う統合テストに合格 デンマークへの忠誠の誓約 二重国籍の放棄 などである。申請書はまず警察に回され、犯罪歴の有無をチェックする。その後、難民・移民・統合省が審査し、有資格と判断され

た者のリストを作成する。このリストが議会に送られ、議会が認めた者のみに市民権が付与される。

他方で、IT専門家、技師、医師、看護師、介護士など需要が多い人材は、優遇措置を設けて積極的に招き入れている。また、既婚者を含め女性の就労率が高い雇用構造を反映して、家政婦や家事手伝いのオペアにも広く門戸を開いている。整った教育制度を活用した留学生やインターン（職業訓練生）の招致にも熱心である。

2 - 2 一変した移民の構成

こうした路線転換により、移民をめぐる状況は劇的に変わった。

政府統計によれば、1980～90年代に年率で最大15%近く増えた非欧米地域からの移民流入は、2007年には年率2.1%に下がった。とりわけイスラム圏からの新規流入は激減した。難民も02年の4,069人が07年には1,278人と3分の1以下に減った。同じ期間、EUおよびEEA外の国からの家族呼び寄せは9,943人から5,148人に半減した。厳しい規制を反映してか、父祖の国の異性と結婚する非欧米系移民の比率は01年の62.7%から06年には37.8%に落ち込んだ。また、国籍の新規取得者も01年に8,509人であったのが、07年には3,952人と半分以下に減った。

表2 07年の滞在許可交付数の国籍別トップ20

地域	国籍	人数	順位
EU	ポーランド	11,797	1
	ドイツ	4,583	2
	リトアニア	2,535	6
	イギリス	1,724	9
	ルーマニア	1,512	10
	フランス	1,203	11
	ラトビア	1,017	14
	スペイン	988	15
	イタリア	946	16
	ハンガリー	813	18
CIS	ウクライナ	3,279	4
	ロシア	799	19
中東	トルコ	1,071	13
北米	アメリカ	2,478	7
大洋州	オーストラリア	710	20
アジア	中国	3,679	3
	インド	2,538	5
	フィリピン	2,127	8
	ネパール	1,095	12
	タイ	925	17
*いずれも就労・留学・家族結合・難民の合計人数。 統計の「留学」はインターン、オペアを含む。			

出典：デンマーク政府入国管理庁発行の統計資料 (Statistical Overview-Migration and Asylum 2007) をもとに作成

ただし、外国人に対する滞在許可交付数で見れば、07年は約5万8,569人を記録し、02年の3万3,363人の1.75倍に増えている。デンマークもグローバル化の一面である「国境を超えた人の移動」の埒外にあるわけではない。留意すべきは、移民政策の転換を反映して、滞在許可の交付対象が大きく変わってきていることだ(表2参照)。滞在者数を押し上げたのは、難民や家族結合のための新規入国者が減った反面、就労や留学目的の入国者が増えたからであり、07年では全体の89%を占めた。しかも、07年に就労目的で入国した者の3分の1はEUとEEAの加盟国民であり、労働力の新規供給源の主体が非欧米地域から欧州へシフトする傾向がはっきり出ている。とりわけEU新規加盟の中東欧からの新規入国者は07年に1万3,773人に達し、04年の2,097人の6倍以上に急増した。

高度技能者や専門資格保有者に限れば、アジアも含めたヨーロッパ外からの招致が増えている。この分野で07年に就労・滞在許可を得た者は2,059人と02年の2.5倍にのぼり、その半分の1,021人がインド人である。2位がアメリカの219人、3位が中国の176人で、日本人も24人いる。

留学目的の入国者数は02年以来、中国が連続してトップで、07年は1,400人を数えた。その後はアメリカ(1,387人)、ネパール(574人)、インド(365人)、トルコ(226人)、オーストラリア(218人)の順となっており、デンマークが世界各地から学生を引き寄せる「留学生大国」であることを示している。07年にオペアの資格で入国した者は2,207人で、その約4分の1の1,510人がフィリピン人である。後はウクライナ、ロシア、ブラジル、タイ、ポーランド、ルーマニア、スリランカ、ケニヤ、モンゴルの順となっており、この分野もグローバル化が進んでいる(注2)。

2 - 3 国民党の支持基盤は老人層

一連の規制策の主な狙いが非欧州系の最大集団であるイスラム系移民人口の抑制にあるのは、デンマークの専門家の一致した見解である。換言すれば、ラスムセン政権は反イスラムを掲げる国民党の主張を制度化していったのだ。

デンマーク公共放送(DR)の政治記者イエンス・リングバーグ氏(Jens Ringberg)が指摘するように、国民党が移民政策を牛耳っている最大の理由は、同党が選挙の度に得票を伸ばし、キングメーカーとしての影響力をますます強めているからだ。同党は05年の議会選挙で議席を24に増やし、07年の選挙でも1議席増の25議席を獲得した。地方議会でも着実に勢力を広げ、さらに09年6月の欧州議会選挙では得票率を前回(6%)の倍以上の15%に増やして2議席を得た。1995年の党創設以来、選挙での無敗記録を更新し続けている。

リングバーグ氏は、同党が持続的に支持を増やしてきた背景として、9.11後もイスラムがらむ戦争や事件が続いたことを挙げる。デンマーク政府は03年のイラク戦争を支持したし、04年から05年にかけてマドリードやロンドンで発生した無差別テロはイスラムとテロを同一視する風潮を広げた。デンマークの有力紙が預言者ムハンマドを自爆テロリストになぞらえた風刺画を掲載し、イスラム世界の猛反発を招いた事件も、「イスラムは言論の自由を認めず、民主主義を否定する政治イデオロギー」と主張する国民党への支持を強める結果となった。デンマークはNATOの一員としてアフガニスタンの国際治安支援軍(ISAF)に参加しており、デンマーク軍の兵員にも死傷者が出ている。だが、野党や国民からも軍撤退を求める声はほとんど出ていない。06年4月、首相を退いたラスムセン氏はNATOの事務総長に就任し、ISAF増強の旗を振っている(後継のラスムセン首相は同姓の別人)。イスラム過激派によるテロとの戦いの継続を強く主張する国民党にとって、泥沼の様相が濃いアフガン情勢は逆風にはなっていないという。

欧米や日本のメディアでは、デンマーク国民党を「極右政党」とみなす報道が少なくない。だが、リングバーグ氏はこうした見方に疑問を呈する。氏によれば、移民との文化・社会摩擦は80

年代から生じていた。それなのに、社民党をはじめ既存政党はこの問題を放置し続けた。その空白を埋めたのが、高税反対を看板にした進歩党からの離脱者によって1995年に結成されたデンマーク国民党であった。この新しい党は難民・移民の流入規制を政策綱領に掲げ、国民の間に燻っていた不満や反発の政治的代弁者の役割を担って支持を伸ばしていった。「国民党の主な支持基盤は保守色の強い高齢者や農村部であるが、老人福祉の充実を働きかけるなど社会民主主義の流れも受け継いでいる。排外主義一辺倒のドイツやフランスの極右政党と同一視することはできない」とリングバーク氏は指摘する。ちなみに、元介護士の女性党首ピア・キアスゴー氏（Pia Kjærsgaard）は大学卒の学歴を有しない数少ない国会議員の一人で、この異色の経歴も支持を広げた一因といわれる（注3）。

前述のラスムセン博士も「国民党のこわもての政治姿勢は嫌いだ」といいながらも、「極右」と単純化することには否定的である。「国民党を登場させた土壌は、第三世界からの難民・移民の大量流入が呼び起こした『深い不安感』だった。言葉も通じなければ生活習慣も異なる外国人にどう対応すればよいか。学校も警察も地域住民も当惑し、社会の安定性が脅かされると感じた。国民党はその不安の受け皿となり、社民党から多くの支持者を奪っていった。国民党は極右というよりは、様々な要素が混在する複雑な政治集団と見るべきだ。01年以来、政権与党と組んで政策形成に強い発言力を持っているが、この点でも、移民政策に全く影響力を有していないドイツ、フランス、ベルギーなどの極右政党と大きく異なる」と指摘する。

3 両極化する対応

それでは国民党はなぜ反イスラムを鮮明に押し出し、イスラム系移民の抑制を主張するのか。移民の側は国民党の主張をどう受け止めているのか。同党幹部や移民団体の代表の見解を検証する。

3-1 「反イスラム」の論理

まず、国民党幹部の一人であるソレン・エスパーセン氏（Søren Espersen）にイスラム系移民規制の理由を聞いた（注4）。氏はジャーナリスト出身で、キアスゴー党首の参謀役といわれる。「なぜ反イスラムなのか」との問いに、氏は「信仰の自由は尊重するが、イスラムは宗教の域を超えた政治イデオロギーにほかならない」と言い切る。そのイスラム観の形成に大きく影響したのは、特派員として5年間滞在したイギリスでの経験であった。

「イングランド中部のある自治体でイスラム系移民が市長になった。その市長はイスラムの風習をそのまま持ち込んで男女別々の青少年クラブを組織し、補助金を出した。イスラム勢力の浸透によってイギリス社会の自由が失われていく例は他にもある。一部のイスラム教徒は女性にブルカの着用を強制するが、顔も見せない女性と恋をすることができるだろうか。女性の人権の否定であり、イスラムは欧州の価値体系と相容れない」（同氏）。

エスパーセン氏は、「わが国でも同様の現象が進行している」と指摘する。例えば、デンマークは良質の豚肉の生産国として知られ、幼稚園の昼食ではミートボールが定番メニューとなっている。ところが、イスラム系移民の子供が増えた幼稚園では豚肉のミートボールを出せなくなった。海洋民族の伝統を持つデンマークは学校で子供たちに水泳を教えるが、イスラム系の女子生徒の一部が泳ぎを習うことができず、学校運営に支障が生じている。生徒の親が、「肌を露わにする」という理由で水着の着用を許さなためだ。氏がよく知っているイスラム系移民2世の女医は非常に優秀で、病院の同僚や患者の信頼が篤かった。しかし、「女性の役割は家事と育児」と言い渡され、結婚と同時に医師を辞めた。麻薬密売や窃盗など移民の若者による犯罪が多いこ



エスパーセン議員。後ろの写真はキアスゴー党首

とも、流入規制が国民に支持されている理由の一つだという。

「私たちは人種差別をしているのではない。デンマークに住む以上、この国の生活様式やルールを尊重するのが当然の義務だといっているのだ。しかし、イスラム系移民は自分たちだけの独自社会（parallel society）を形成し、デンマーク人と付き合いおとしない傾向が強い。例えば、同じインド亜大陸出身であるのに、ヒンズー教徒のインド人とイスラム教徒のパキスタン人はまるで違う。インド人がデンマーク社会に積極的に溶け込んでいるのに対し、パキスタン人はそうした意欲が薄い。かつてピーク時には1年間に2万～2万5,000人も難民・移民が入ってきたが、デンマーク社会の新しいメンバーになってもらうには多すぎる。社会統合が可能な規模に新規流入を抑えなければならない」と規制の正当性を説く。

日本やドイツの医療保険・年金保険が積立方式を採っているのと異なり、デンマークの社会保障は税金を財源とする。厳しい移民規制には社会保障負担抑制の狙いが込められているとの説もあるが、エスパーセン氏は否定する。「移民問題の中心にあるのは経済ではなく文化である。だから、移民一般ではなく、イスラム圏からの流入規制に主眼を置いている」と述べる。

国民党を「極右」とみなす外国メディアの報道にも氏は反発する。「私たちは高齢化に対応した福祉の充実を働きかけ、自国の文化と自由の擁護を政治目標に据えている。『社会政策に心を配る愛国的な保守政党』（national conservative with social profile）というのがわが党の実体だ。私たちの主張が正しいことは、一連の選挙で着実に支持を伸ばしてきた事実が証明している」と胸を張った。キャスティングボートを握りながら入閣しない理由については「閣外にいる方がより強い影響力を発揮できるからだ」と語り、「次の選挙で勝利すれば、入閣することになるだろう」との見通しを明らかにした。

3 - 2 移民の反論

ファティ・エルアベド氏（Fathi El-Abed, 42歳）はイスラム系移民のホープ的存在である。レバノンのパレスチナ難民キャンプで生まれ育った。まだ少年であった1982年、侵攻してきたイスラエル軍との激しい戦闘で難民キャンプが破壊される様を目の当たりにした。22歳になった89年、難民として先にデンマークに移住していた父親に合流した。

デンマークの市民権を取得し、パレスチナ友好協会の会長として同胞の支援を続けた。外務省に頼まれて、風刺画事件でこじれたイスラム諸国との関係改善の橋渡し役として奔走したこともある。09年の欧州議会選挙に左派の社会人民党から立候補したが、惜しくも落選した。しかし、当選した同党の二議員のうち一人が高齢を理由に引退を表明したため、その代わりにエルアベド氏が務めることになった。初のパレスチナ難民出身の欧州議会議員である。

「私を顧問の座から追い出すよう外務省に圧力をかけたのは国民党だった。だが、私はイスラム教徒である前に欧州市民であり、デンマーク人だと思っている。国民党がいきなりイスラム排斥を叫ぼうとも、有権者は私を政治家として認め、欧州議会に送り出してくれた。これが本当の民主主義だ」と氏は感謝の気持ちを熱く語った。

難民としてこの国にやってきた親の世代が言葉の習得をはじめとしてデンマーク社会に溶け込めず、犯罪に走った者もいたことは氏も認める。しかし、「戦争が絶えない地から逃れてきた難民にとって、コペンハーゲンは全くの別世界であった。母親は不慣れな国で子供を育てるのに懸



難民から欧州議会の議員
になったエルアベド氏

命で、言葉を学ぶ余裕はなかった。当時の社民党政権が多数の難民・移民を受け入れながら、有効な統合政策を講じなかったことも問題を大きくした。私の世代はデンマーク語を自由に話すし、デンマーク市民としての自覚もあるが、統合には1世代から2世代の年月を要することを理解してほしい」と移民の側の声を代弁する。

国民党に対しては、「宗教と社会問題を結合させる政治手法は非常に危険」と強く批判する。「宗教とテロは無関係であり、ドイツやイタリアにも赤軍派や『赤い旅団』のようなテロ集団が存在した。イギリスは最近までアイルランド共和国軍（IRA）のテロに悩まされたではないか。特定の宗教をテロと同一視し抑圧することを許せば、却ってテロを生む結果になりかねない」という。

氏によれば、反イスラムと反EUをセットで看板に掲げているところに、国民党の巧みな政治的演出がある。ユーロ加盟やEUの共通外交安保政策に反対し、トルコのEU加盟は許さないと公言している。「移民とEUからデンマーク社会を守る擁護者としてのイメージを売り込み、これに加えて年金増額を約束し老人層を取り込んできた。だが、国民党の実体は『抗議の党』であって、前向きの政策はない。地球温暖化問題には全く無関心だ。若い世代の支持は少なく、いずれ衰退する」というのが氏の予測である（注5）。

エスパーセン氏とエルアベド氏の主張は鋭く対立し、移民問題をめぐる立場の両極化傾向を象徴している。だが、移民の側には自分たちのイニシアチブで民族融和を進めようとする動きもある。

ムスタファ・ゲゼン氏（Mustafa Gezen. 27歳）はデンマーク生まれのトルコ系移民2世である。コペンハーゲン大学大学院で宗教歴史学を専攻するかたわら、イスラム系移民とデンマーク人住民との交流促進に取り組み民間組織「対話フォーラム」の副会長を務める。組織の主力はクルド人を含むトルコ系移民だが、アフガニスタン、ソマリア、アルバニア、イラクなどの出身者もいる。

対話運動を始めたきっかけは06年の風刺画騒ぎだった。「イスラムへの偏見と敵意を解くには、真正面から問題と向き合い、デンマーク人と真剣に話し合うほかないことをあの事件は教えてくれた。運動に加わって、宗教が違って同じ人間として相手を尊重すれば実りある対話は可能だと確信できた」とゲゼン氏はいう。

対話集会では、イスラム過激組織とテロ事件との関わり、女性の人権、モスク建設をめぐる対立など、幅広い分野にわたって意見を交わす。「フォーラム」の会員は対話に参加するだけでなく、街頭に出て移民の若者による犯罪を減らすプロジェクトを立ち上げ、その活動に参加している。また、アラブの民族音楽やトルコのスフィ・ダンス（メブラーナ教団の旋回舞踊）を紹介するなど、文化交流の催しにも力を入れている。09年は、イスラム教徒の神聖な行事であるラマダンの夕食に地元住民を招いて、親睦を深めたという。

ゲゼン氏もイスラム排斥を主張する国民党の姿勢は批判するが、「移民の側にもデンマーク社会の一員としての自覚と責任意識が足りない面がある」と指摘する。例えば、ある移民男性はデンマーク人女性と結婚して居住権を取得すると、1年後には離婚して出身国から呼び寄せた別の女性と再婚した。「デンマークの寛容さを悪用したこの種の行為が移民批判を強めたことは否めない。大多数のイスラム教徒は平和を求めているのに、一部の過激派が政教一致のカリフ国家の建設を呼号して若者を煽っていることも、イスラムを政治イデオロギーと宣伝する国民党を利し

ている。過激派を封じ込めるうえでも、私たち移民が欧州市民でありデンマーク人であるという自己意識をもっと強め、民主主義以外に民族融和の道はないことを若者に伝えなければならない」と語る(注6)。

ラスムセン博士は研究者の立場から、国民党のイスラム排斥キャンペーンを「騒ぎ過ぎ」と批判する。博士にいわせれば、国内のイスラム教徒の90%はデンマーク社会に統合され、過激な運動とは無縁の市民として穏やかに暮らしている。問題を起こしているのは残りの10%程度に過ぎない。06年の風刺画事件は、デンマークの大使館が怒り狂った群衆に襲われるなどイスラム諸国の激しい反発を生んだ。しかし、デンマーク国内では暴動は生じなかった。イスラムの若者の犯罪率が高いといわれる点についても、博士は「殺人など凶悪事件の大多数はデンマーク人の犯行であり、旧ソ連や中東欧からの移民による犯罪もある。治安悪化の責めをイスラム系移民だけに負わせるのは不公平だ」という。

4 今後の見通し

国民党の強い影響力のもとでイスラム系移民人口の抑制策を導入したデンマークの政治は今後、どのような道筋をたどるのであろうか。伝統の寛容で開放的な政治風土はナショナリズムに押され続けるのか。将来見通しを試みる。

4-1 失われていない寛容さ

コペンハーゲン北部のミュルナパーケンには、イスラム系移民が集中している地区の一つである。その一角にある社会住宅団地をマジディ・ヤシン氏(46歳)の案内で歩いた。団地には約520所帯、約6,000人が暮らし、そのほとんどがパレスチナ、レバノン、ソマリア、イラクなどイスラム圏出身の難民・移民とその家族である。顔を合わせた住民の間ではアラビア語の挨拶が飛び交う。ヤシン氏もパレスチナ難民の出で、15年前に市民権を取得した。電機メーカーの技師として働いている。イスラム系移民は子沢山の家庭が多く、この団地の住民数の3分の1に相当する約2,000人が子供である。



広々とした団地の庭で遊ぶ子供の表情は明るい

まず驚かされたのは、集合住宅がレンガ壁の瀟洒な造りで、日本の中級マンションにひけをとらないことだ。周辺の掃除も行き届き、清潔感がある。敷地がたっぷりしていて、幾つもの広場や遊園地が設けられ、滑り台やブランコなど遊具が整っている。そこで遊ぶ子供たちの表情が明るく、生き生きしているのが印象的であった。

住宅の地下階には補修授業のための教室が設けられ、子供たちは土曜と日曜にアラビア語とイスラム教を学ぶ。筆者が訪ねた日には、ソマリアやイラクからやって来た難民の子供のための補修授

業が行われていた。先生は赤十字などから派遣されたボランティアの大学生で、デンマーク語が苦手な親に代わって算数や国語の宿題の手伝いをしていた。

筆者は一昨年、パリ北郊の移民が集中する公営住宅団地を訪ねたが、建物の外壁は傷や汚れが目立ち、敷地にはゴミが散乱して荒廃の色が濃かった。昼間から若者があちこちにたむろしてタバコを吹かし、職も持たない貧困層の居住区であることは見た目にも明らかだった。



補習授業で大学生を先生に学ぶ難民の子供たち

それに比べれば、ミュルナパーケンの居住環境は格段によいといえる。アラビア語やイスラム教を教える補修授業にも自治体の公的支援がある。前述したゲゼン氏らの「対話フォーラム」の活動にも、地元自治体が財政支援を行っている。

デンマークは早くから外国人に地方レベルでの参政権を認め、市民権を取得すれば国政にも参加できる。国会議員にはシリア、イラン、パレスチナ、インド出身の移民がいる。イスラム教を教える私立学校に対しても、カトリックやユダヤ教系の私立学校と同様に公的な補助があるし、イスラム教の聖職者（イマーム）は専門職としての入国

が認められる。ラスムセン博士によれば、風刺画の掲載に対しては「イスラム教にフェアではない」と大多数の国民が嫌悪感を示した。国民党と保守党はブルカの着用禁止を支持しているが、社民党など左派野党だけでなく与党の自由党も「信仰の自由の侵害」と禁止に反対している。こうした事実には照らせば、デンマークの寛容さと福祉国家の理念は失われていないと言えるのではないか。

4 - 2 国民党はいずれ衰退？

移民研究で国際的に知られるオランダのポール・シェファー氏（Paul Scheffer）によれば、欧州のイスラム系移民問題は文明論的な意味をはらんでいる。

「EU内のイスラム系移民人口は1,400~1,600万人と推定されている。これほど多数のイスラム教徒がイスラム圏外で少数派として暮らすのは、歴史上、初めてである。また、これほど多くのイスラム教徒が民主主義と高度福祉社会を経験するのも初めてである。欧州が移民を市民社会の対等なメンバーとして統合できるかどうかは、異なる文明の共存の可能性を問う巨大な実験である」（注7）

この言葉を踏まえ、デンマークの政治地図と移民問題の今後の展望を試みる。まず、次期選挙後の政権入りを狙う国民党について、ラスムセン博士は「いまの勢いを維持するのは無理であり、衰退は免れない」と予測する。理由はデンマークの人口構造にある。出生率は1.9と日本よりも高いが、それでも高齢化の進行は避けられない。今後も労働力不足を補うために移民への依存は続く。国民党は「老人の味方」を売りにしているが、その路線はいずれ破綻する。高齢化に対応するには老人ではなく、教育・研究など若い世代の才能育成にカネを注ぐことが不可欠であるからだ。「移民の若者もデンマークにとって大切な資産である」と博士は指摘し、「次の選挙では左派中道が政権を取り戻し、移民政策が修正される可能性もある」と語った。

シェファー氏やドイツのバッサム・ティビ教授（Bassam Tibi）らは、政教分離、信仰の自由、男女平等などを受け入れる「イスラムの欧州化」を移民との共存の条件にあげる（注8）。この点についてもラスムセン博士は、「イスラム系移民の2世・3世はすでに欧州人となっており、イスラム過激派はいずれ影響力を失う。イスラムの欧州化は必ず実現する」と楽観的な見通しを示した。

一方、国民党のエスパーセン氏は「イスラムの欧州化は実現できない」と断言する。その理由は、「政治イデオロギーというイスラムの本質は今後も変わらない」（同氏）からである。氏は「民主主義は自由を守る永続的なプロセスであり、その擁護を主張するわが党への支持も続く」

と主張する。

当の移民の側からは、今後に希望を抱く声を聞いた。

エルアベド氏は、「いま振り返れば、イスラム敵視の風潮を広げた9・11は、欧州がイスラムと本格的に向き合って対話を始めるターニング・ポイントともなった。大多数のデンマークの人々は私の話に耳を傾け、キリスト教徒と同じくイスラム教徒が平和を願い、テロを憎んでいることを理解してくれた。宗教が個人の内面の問題であり、政治が干渉すべきでないことも分かってくれている。イスラムと民主主義・社会保障制度は共存できる」と語った。

ゲゼン氏も、「反イスラムの風潮はいまがピークであり、いずれ薄れていく。それとともに国民党への支持も減っていくだろう。世俗路線のトルコを見れば分かるように、イスラムと民主主義は両立できると」と将来を楽観する。ただし、氏は「統合」(integration)という言葉は余り好きではない。欧州が世界各地の植民地を支配していた頃に多用された「同化」(assimilation)と重なり合う響きがあるからだ。氏は自らを生まれ育ったデンマークの国民と思っているが、イスラム信仰や父祖の国トルコの文化も大切にしたいと考えている。それが「多様な民族・文化の共存」というEUの理念にも適うからだ。ゲゼン氏は現在の移民政策にも注文をつける。「新しくこの国にやってきた難民やその家族には、デンマーク語に習熟していない人が多く、職に就けなかったり低賃金労働を強いられているケースが目立つ。そうした人々への公的扶助が制限されているため、デンマーク社会に新しい貧困層が形成されつつある。移民の統合を促進したいのであれば、政府は新規入国者への社会保障の適用制限を少し緩めて、貧しい階層を支えてやるべきだ」と指摘する。

移民やラスムセン博士らの楽観論とエスパーセン氏の自信に満ちた見通し。デンマークはいずれの道に進んでいくのか。次の議会選挙が重要な分岐点となるのは確かであろう。

結びに代えて

この数年来、ドイツ、フランス、オランダのイスラム系移民問題の調査を重ねてきた。政府の担当部局の責任者や移民問題に詳しい研究者、ジャーナリストに会うとともに、移民街を訪ねて暮らしの実態をこの目で確かめた。移民組織の代表の声も聞いた。

今回、デンマークでも同じ手法で調査を行った。会って話を聞いた人数は限られているが、移民問題を正確に把握するうえで、文献のみに頼らない現場取材の大切さを改めて痛感した。例えば、イギリスやドイツの一流メディアはデンマーク国民党を「極右政党」と位置づけているが、そうしたレッテルでは同党の複雑な構造や支持基盤を正確に理解することはできない。また、「デンマークは欧州で最も厳しい移民政策を実施している国」との見方が一般的だが、実は移民の受け入れ数が増え続けている事実と併せて考察しない限り、政策転換の本当の姿は見えてこない。反イスラムの国民党が選挙で議席を増やしてきたのは事実であるが、本稿で言及したように、デンマーク社会は伝統の寛容さをまだ失っていない。若いイスラム系移民の多くが「欧州市民でありデンマーク国民である」という自己認識を有するようになってきているのは、重要なポイントだと思う。

最後に、エピソードを一つ紹介しておきたい。デンマークのイスラム系移民がオバマ大統領の‘Change’に共感し、期待を抱いていることだ。黒人への人種差別を乗り越えて大統領に就任し、対話による平和の実現を呼び掛ける姿勢に、自分たちの将来を重ね合わせているのではないだろうか。

[注]

- (1) 09年9月にコペンハーゲン市内の博士の自宅で行ったインタビュー。
デンマークの移民の歴史については下記が詳しい。
Hans Rasmussen, "No Entry-Immigration Policy in Europe", (Copenhagen Business School Press, 1997 原著はデンマーク語)
Jans Kunz & Mari Leinonen, "Europe without Borders-Rhetoric, Reality or Utopia?", UN-ESCO July 2004
- (2) 09年9月に行った難民・移民・統合省の統合部局責任者 Frederik Gammeltoft 氏とのインタビューと同氏から得た資料から。移民の統合政策については下記を参照。
"A common and safe future-A national plan to prevent extremist views and radicalisation among young people", Government of Denmark, January 2009
- (3) 09年9月にコペンハーゲン市の議会内にあるDR支局で行ったインタビュー。
- (4) 09年9月に議会内にある同氏の執務室で行ったインタビュー。
- (5) 09年9月にコペンハーゲン市内で行ったインタビュー。
- (6) 09年9月にコペンハーゲン市の「対話フォーラム」の事務所で行ったインタビュー。
- (7) 08年9月にアムステルダム市内のシェファー博士の自宅で行ったインタビューでの発言。
- (8) ティビ教授とシェファー氏が説く「イスラムの欧州化」については下記を参照。
河野健一著『ドイツは内なるイスラムと共生できるか - ベルリンからの報告』, 県立長崎シーボルト大学国際情報学部紀要第8号, 2007年12月。
河野健一著『イスラム系移民増に揺れるオランダ - 伝統のリベラリズムと多文化主義は守れるか』, 長崎県立大学国際情報学部研究紀要第9号, 2008年12月。